

審議事項①

令和7年度当初予算編成方針について

令和7年度当初予算編成方針は、別紙に定めるところによる。

令和7年度 当初予算編成方針（案）

1 国の動向及び青森市の状況

(1) 国では、現在、平成30年11月に中央教育審議会が取りまとめた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、各種高等教育関連施策に取り組んでいる。

令和7年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）」等を踏まえ、内閣府において、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援し、地方産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進することとしているほか、文部科学省において、教育研究機能の強化、高度専門人材の育成等の推進、教育の国際化の推進、高等教育の修学支援の充実等に取り組むこととしている。

(2) 本法人の設立団体である青森市では、令和7年度予算編成方針において、市税等の自主財源の大幅な伸びは期待できないことから、限られた財源を有効活用し事業の選択と集中を図る必要があるとしている。

令和7年度予算については、本年9月に策定されたまちづくりの最上位計画である「青森市総合計画前期基本計画」のもと、新たな将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」の実現に向けた施策を重点的かつ積極的に進めていくこととしている。

2 本学の財政環境と令和7年度予算編成の基本方針

(1) 本学ではこれまで、収入について、授業料・入学金・検定料の着実な確保や、科学研究費補助金をはじめとする国や民間財団等からの外部資金の積極的獲得、交流施設・体育施設等の施設貸出の利用促進による使用料の増加など、自己収入の確保に努めてきた。

また、支出については、経常費用に対して効率化係数1%を乗じた金額を削減する一方、予算編成方針で定めた重点事業に優先的に予算を配分した上で全体的な調整を行いながら予算編成を行うとともに、執行段階においても支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めることで、健全経営の維持を図ってきたところである。

しかしながら、令和5年度決算においては、近年の物価、賃金の上昇により支出の抑制が困難だったことに加え、自己収入も伸び悩んだことから、損益計算において約2千3百万円の経常損失を計上したところである。

(2) このように取り巻く環境が年々厳しさを増している中においても、本学では、学生の学修機会及び教育の質の保証を確保しつつ、第3期中期計画に基づき、本学に求められている使命を果たすため、教育・研究の改善や志願者の確保、就職率の向上、地域貢献・広域連携の充実を図り、青森圏域連携中枢都市圏の中心市の都市機能の一つとして、存在意義を一層高めていくとともに、業務運営の改善を行うことで、自律的・効

果的な大学運営に取り組んでいく必要がある。

このため、本学の令和7年度予算は、これまで以上に、収入について授業料をはじめとする自己収入の確保に努めるとともに、支出については要求基準を設定して支出全般に対して不断の見直しを図りつつ、次に掲げる重点事業に所要の財源を配分しながら編成することとする。

3 令和7年度重点事業

(1) 教育・研究関連事業

学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るためICTの活用を促進するほか、教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信するなど、教育・研究の改善を図るための経費

(2) 志願者確保関連事業

入試関連を中心としたデータの分析によるWeb活用も含めた効果的な広報活動、入試に係る相談体制の充実に加え、特に大学院における志願者確保に向け、広報活動の拡充、教育内容等の検証を行うなど、志願者の確保を図るための経費

(3) 就職率向上関連事業

県内企業の情報提供を含むオンライン求人情報システムを活用した学生への情報提供体制の推進など、就職率の向上を図るための経費

(4) 地域貢献・広域連携関連事業

青森圏域連携中枢都市圏をはじめとする広域連携への参画、起業・創業支援、公開講座開催による研究成果の公表など、地域貢献・広域連携の充実を図るための経費

(5) 業務運営等関連事業

外部研究資金や国際芸術センター青森等の自己収入の獲得に向けた取組など、業務運営の改善等により、自律的・効果的な大学運営の推進を図るための経費

4 各事業の区分ごとの要求基準

- | | |
|--------------------------|---------------|
| ① 人件費関連事業（役員、教職員人件費等） | … 所要見込額 |
| ② 特別運営費交付金事業及び大規模修繕・改修事業 | … 所要見込額 |
| ③ 重点事業 | … 所要見込額 |
| ④ 特定財源事業（国及び各種団体からの助成金等） | … 所要見込額 |
| ⑤ 上記①から④以外の事業（管理費等） | … 前年度予算額の1%削減 |
- ただし、運営費交付金精算対象経費については、精算の算定基準額とする。

5 当初予算編成スケジュール

	当初予算編成		年度計画策定
		(参考) 青森市予算編成	☆学内行事
12月	<p>編成方針作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ★戦略会議・部局長会議審議 ★教育研究審議会・財務委員会・経営審議会審議 ★理事会決定 	課長査定・部長査定	事務局素案の作成
1月	各チーム要求	◎内示復活	☆共通テスト (1/18・19)
2月	ヒアリング・調整	市長査定	計画案の作成 ☆個別学力検査 (前期2/25)
3月	<p>当初予算案</p> <ul style="list-style-type: none"> ★戦略会議・部局長会議審議 ★教育研究審議会・財務委員会・経営審議会審議 ★理事会決定 	市議会審議	<p>年度計画案</p> <ul style="list-style-type: none"> ★戦略会議・部局長会議審議 ★教育研究審議会・経営審議会審議 ★理事会決定

令和6年度 当初予算編成方針

1 国の動向及び青森市の状況

(1) 国では、現在、平成30年11月に中央教育審議会が取りまとめた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、各種高等教育関連施策に取り組んでいる。

令和6年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)」等を踏まえ、内閣府において、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援することとしているほか、文部科学省において、高等教育機関の多様なミッションの実現として、基盤的経費の充実や改革インセンティブとなるメリハリのある重点配分の徹底、グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成として、日本人学生の留学派遣の推進等に取り組むこととしている。

(2) 本法人の設立団体である青森市では、令和6年度予算編成方針において、歳入の根幹となる市税収入の大きな伸びは期待できないことから、国や県の交付金の活用など歳入確保に努めるとともに、歳出全般についても不断の見直しにより財源捻出を図っていかねばならないとしている。

令和6年度予算については、市長公約の「仕事をつくる」「人をまもり・そだてる」「まちをデザインする」の3つの柱のもと、人口減少に立ち向かい、次なるステージに進むための未来を育む事業への予算の重点化を図っていくこととしている。

2 本学の財政環境と令和6年度予算編成の基本方針

(1) 本学ではこれまで、収入について、授業料・入学金・検定料の着実な確保や、科学研究費補助金をはじめとする国や民間財団等からの外部資金の積極的獲得、交流施設・体育施設等の施設貸出の利用促進による使用料の増加など、自己収入の確保に努めてきた。

また、支出については、経常費用に対して効率化係数1%を乗じた金額を削減する一方、予算編成方針で定めた重点事業に優先的に予算を配分した上で全体的な調整を行いながら予算編成を行うとともに、執行段階においても支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めることで、物価高騰の影響により、取り巻く環境が厳しさを増している中においても、健全経営の維持を図ってきたところである。

(2) このような中、本学では、学生の学修機会及び教育の質の保証を確保しつつ、第3期中期計画に基づき、本学に求められている使命を果たすため、教育・研究の改善や志願者の確保、就職率の向上、地域貢献・広域連携の充実を図り、青森圏域連携中枢都市圏の中心市の都市機能の一つとして、存在意義を一層高めていくとともに、業務運営の改善を行うことで、自律的・効果的な大学運営に取り組んでいく必要がある。

このため、令和6年度の予算は、引き続き、収入について授業料をはじめとする自己収入の拡大に努めるとともに、支出については要求基準を設定して支出全般の見直しを図りつつ、次に掲げる重点事業に所要の財源を配分しながら編成することとする。

令和7年度 当初予算編成方針(案)

1 国の動向及び青森市の状況

(1) 国では、現在、平成30年11月に中央教育審議会が取りまとめた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」に基づき、各種高等教育関連施策に取り組んでいる。

令和7年度においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)」等を踏まえ、内閣府において、産業創生・雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援し、地方産業創生の駆動力となり特定分野に強みを持つ地方大学づくりを各地で進め、地域における若者の修学・就業を促進することとしているほか、文部科学省において、教育研究機能の強化、高度専門人材の育成等の推進、教育の国際化の推進、高等教育の修学支援の充実等に取り組むこととしている。

(2) 本法人の設立団体である青森市では、令和7年度予算編成方針において、市税等の自主財源の大幅な伸びは期待できないことから、限られた財源を有効活用し事業の選択と集中を図る必要があるとしている。

令和7年度予算については、本年9月に策定されたまちづくりの最上位計画である「青森市総合計画前期基本計画」のもと、新たな将来都市像「みんなで未来を育てるまちに」の実現に向けた施策を重点的かつ積極的に進めていくこととしている。

2 本学の財政環境と令和7年度予算編成の基本方針

(1) 本学ではこれまで、収入について、授業料・入学金・検定料の着実な確保や、科学研究費補助金をはじめとする国や民間財団等からの外部資金の積極的獲得、交流施設・体育施設等の施設貸出の利用促進による使用料の増加など、自己収入の確保に努めてきた。

また、支出については、経常費用に対して効率化係数1%を乗じた金額を削減する一方、予算編成方針で定めた重点事業に優先的に予算を配分した上で全体的な調整を行いながら予算編成を行うとともに、執行段階においても支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化に努めることで、健全経営の維持を図ってきたところである。

しかしながら、令和5年度決算においては、近年の物価、賃金の上昇により支出の抑制が困難だったことに加え、自己収入も伸び悩んだことから、損益計算において約2千3百万円の経常損失を計上したところである。

(2) このように取り巻く環境が年々厳しさを増している中においても、本学では、学生の学修機会及び教育の質の保証を確保しつつ、第3期中期計画に基づき、本学に求められている使命を果たすため、教育・研究の改善や志願者の確保、就職率の向上、地域貢献・広域連携の充実を図り、青森圏域連携中枢都市圏の中心市の都市機能の一つとして、存在意義を一層高めていくとともに、業務運営の改善を行うことで、自律的・効果的な大学運営に取り組んでいく必要がある。

このため、本学の令和7年度の予算は、これまで以上に、収入について授業料をはじめとする自己収入の確保に努めるとともに、支出については要求基準を設定して支出全般に対して不断の見直しを図りつつ、次に掲げる重点事業に所要の財源を配分しながら編成することとする。

文言変更
内閣府「令和7年度予算概要要求の概要」、文部科学省「高等教育局主要事項-令和7年度概算要求-から抜粋

文言変更
青森市令和7年度予算編成方針(令和6年10月公表)から抜粋

文言追加
令和5年度決算経常損失について追記

3 令和6年度重点事業

(1) 教育・研究関連事業

学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るためICTの活用を促進するほか、教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信するなど、教育・研究の改善を図るための経費

(2) 志願者確保関連事業

入試関連を中心としたデータの分析によるWeb活用も含めた効果的な広報活動、入試に係る相談体制の充実に加え、特に大学院における志願者確保に向け、広報活動の拡充、教育内容等の検証を行うなど、志願者の確保を図るための経費

(3) 就職率向上関連事業

県内企業の情報提供を含むオンライン求人情報システムを活用した学生への情報提供体制の推進など、就職率の向上を図るための経費

(4) 地域貢献・広域連携関連事業

青森圏域連携中枢都市圏をはじめとする広域連携への参画、起業・創業支援、公開講座開催による研究成果の公表など、地域貢献・広域連携の充実を図るための経費

(5) 業務運営等関連事業

外部研究資金や国際芸術センター青森等の自己収入の獲得に向けた取組など、業務運営の改善等により、自律的・効果的な大学運営の推進を図るための経費

4 各事業の区分ごとの要求基準

- ① 人件費関連事業（役員、教職員人件費等） … 所要見込額
- ② 管理費関連事業（一般管理費、施設管理費等） … 前年度予算額の1%削減
＜管理費のうち精算対象経費は除く＞
- ③ 学生関連事業（学部教育実習事業費等） … 前年度予算額の1%削減
＜教育経費のうち人件費、特定財源事業等を除く事業＞
- ④ 研究・教育支援関連事業（個人研究費等） … 前年度予算額の1%削減
＜研究費及び教育研究支援経費のうち特定財源事業等を除く事業＞
- ⑤ 特定財源事業（国及び各種団体からの助成金等） … 所要見込額
＜廃止・前年度限りの助成金等は除く＞
- ⑥ 重点事業に要する経費 … 所要見込額
- ⑦ 特別運営費事業及び大規模修繕事業 … 所要見込額

3 令和7年度重点事業

(1) 教育・研究関連事業

学部教育、地域及び海外との教育機会の充実を図るためICTの活用を促進するほか、教員の研究成果をホームページ及びマスメディア等の活用により学内外へ積極的に情報発信するなど、教育・研究の改善を図るための経費

(2) 志願者確保関連事業

入試関連を中心としたデータの分析によるWeb活用も含めた効果的な広報活動、入試に係る相談体制の充実に加え、特に大学院における志願者確保に向け、広報活動の拡充、教育内容等の検証を行うなど、志願者の確保を図るための経費

(3) 就職率向上関連事業

県内企業の情報提供を含むオンライン求人情報システムを活用した学生への情報提供体制の推進など、就職率の向上を図るための経費

(4) 地域貢献・広域連携関連事業

青森圏域連携中枢都市圏をはじめとする広域連携への参画、起業・創業支援、公開講座開催による研究成果の公表など、地域貢献・広域連携の充実を図るための経費

(5) 業務運営等関連事業

外部研究資金や国際芸術センター青森等の自己収入の獲得に向けた取組など、業務運営の改善等により、自律的・効果的な大学運営の推進を図るための経費

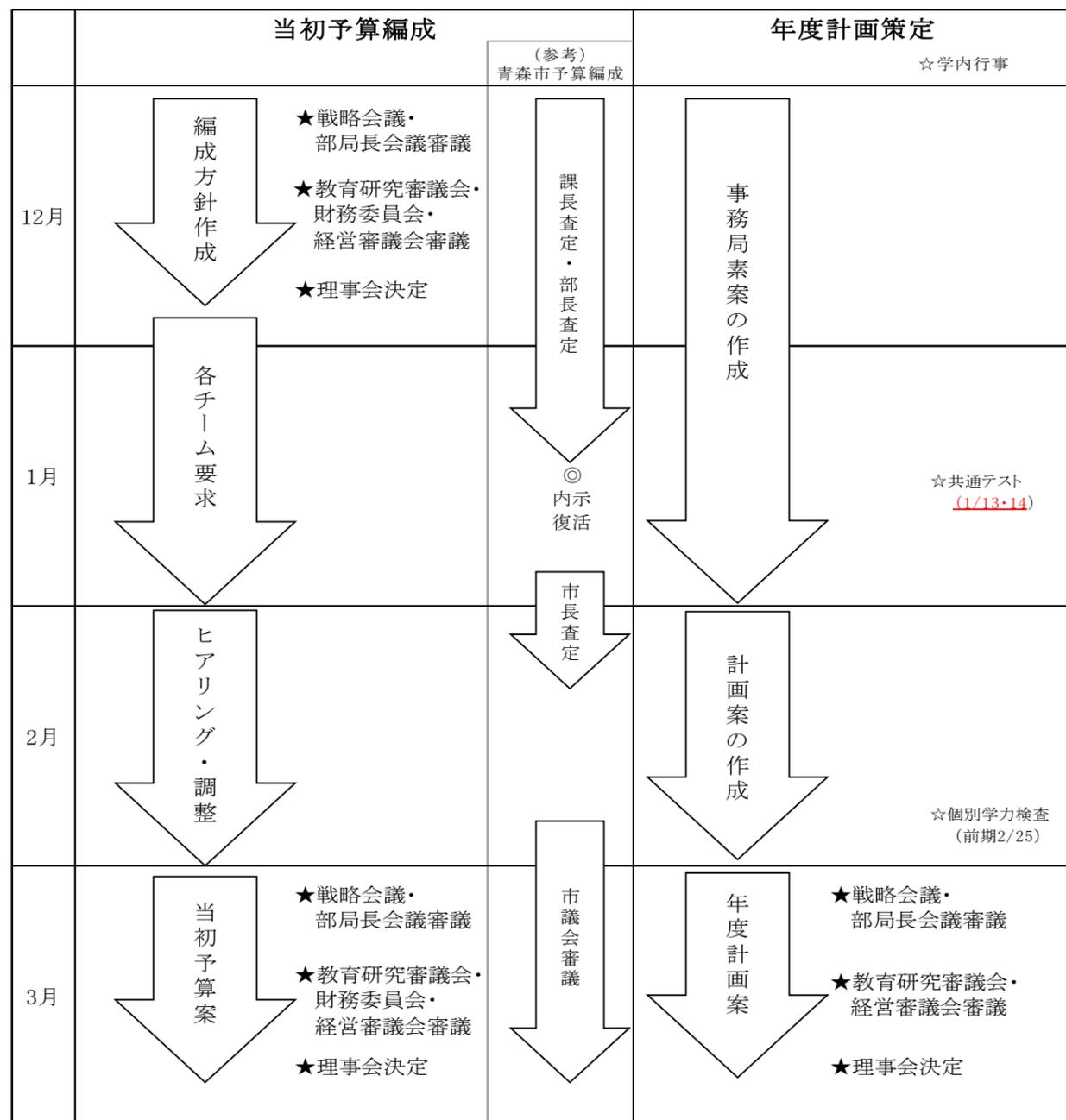
4 各事業の区分ごとの要求基準

- ① 人件費関連事業（役員、教職員人件費等） … 所要見込額
- ② 特別運営費交付金事業及び大規模修繕・改修事業 … 所要見込額
- ③ 重点事業 … 所要見込額
- ④ 特定財源事業（国及び各種団体からの助成金等） … 所要見込額
- ⑤ 上記①から④以外の事業（管理費等） … 前年度予算額の1%削減
ただし、運営費交付金精算対象経費については、精算の算定基準額とする。

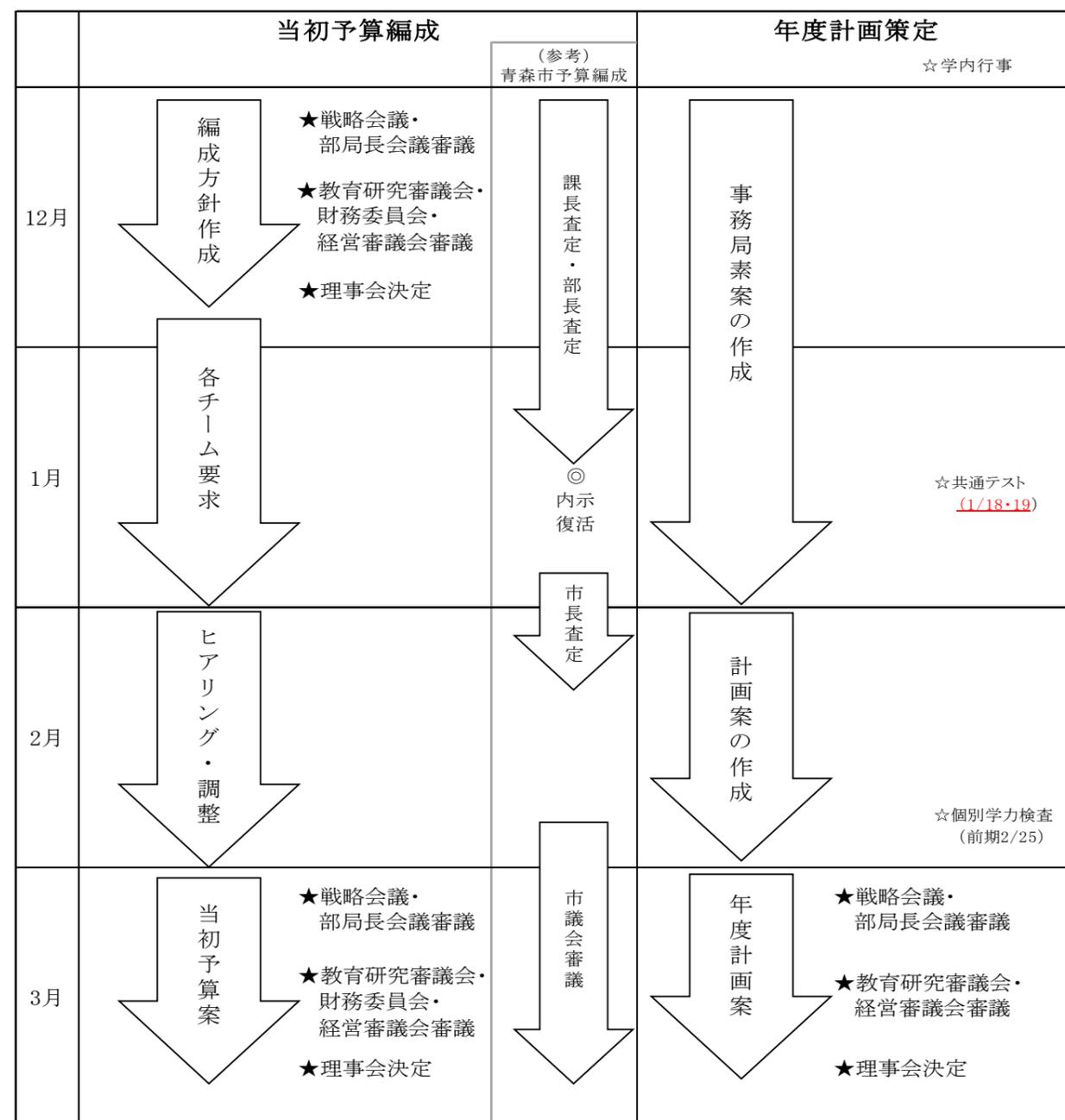
変更なし

内容変更はなし
ただし要求基準
の区分、内容を
より分かりやす
く整理し直した

5 当初予算編成スケジュール



5 当初予算編成スケジュール



変更なし
共通テストの
日程の時点修
正のみ